

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																						
麻生公務員専門学校 福岡校		平成17年3月23日	竹口 伸一郎		〒816-0844 福岡県福岡市博多区博多駅南1-14-14 (電話) 092-415-2314																						
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																						
学校法人麻生塾		平成26年3月12日	理事長 麻生 健		〒820-0018 福岡県飯塚市芳雄町3-38 (電話) 0948-25-5999																						
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																					
文化・教養	文化教養専門課程	公務員総合科			平成19年文部科学省 告示第21号	-																					
学科の目的	公務員試験に必要な幅広い教養を基礎から身に付けさせるとともに、総合的な人格教育を通じて「全体の奉仕者」たるにふさわしい人材へと成長させ、高卒程度公務員試験への合格を実現させる。																										
認定年月日	平成29年2月28日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2	昼間	1700	1200	500	-	-	-																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
520人	521	0	16	8	24																						
学期制度	■前期:4月1日～8月31日 ■後期:9月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 「教育目標」に応じた総合評価を行う。																						
長期休み	■夏季:7月19日～8月23日 ■冬季:12月25日～1月10日 ■春季:3月7日～3月31日			卒業・進級 条件	(1)学則に定める当該学年の所定の科目を全て履修している者 (2)学年の出席率が90%以上である者																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学習方法相談、各種補講、 「導入期」実施(学習に向けた意識付けや職業観醸成など)、 学内での業務説明会実施、面接指導など			課外活動	■課外活動の種類 各種部活動(サッカー、野球、バスケットボール他) ボランティアサークル ■サークル活動: 有																						
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) 各種国家公務員、地方公務員 ■就職指導内容 受験先情報提供、筆記試験対策、個別・集団面接対策、 集団討論対策、グループワーク対策など ■卒業生数 237 人 ■就職希望者数 229 人 ■就職者数 202 人 ■就職率 : 88.2 % ■卒業生に占める就職者の割合 : 85.2 % ■その他 ・進学者数: 6人 (令和2年度卒業生に関する 令和3年5月1日 時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> ■自由記述欄 各種公務員試験(初級・高卒程度) 受験者数237名 最終合格者数213名			資格・検定名	種	受験者数	合格者数																
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
中途退学 の現状	■中途退学者 22名 ■中退率 4% 令和2年5月1日時点において、在学者518名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者489名(令和3年3月31日卒業生を含む) (注)上記の時点で在学者数が29名減少しているが、この内訳は下記の通りである。 中途退学者:22名(マケス) 転科者(転出):16名(マケス) 休学者:1名(マケス) 転科者(転入):10名(プラス) ■中途退学の主な理由 学習意欲の喪失、進路変更、経済的事情、公務員試験合格など ■中退防止・中退者支援のための取組 入学時や長期休暇明けの二者面談、進級時前後の三者面談、カウンセラーによる相談など																										
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・各種特待生制度、兄弟姉妹・親子入学支援金、再進学支援金、麻生進級支援制度 ・東日本大震災により被災し進学が困難になった者を対象に、入学金・校納金・寮費を卒業まで全学免除する。(東北みらいプロジェクト) ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で経済状況が悪化した者を対象に授業料を減免する。 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科の ホームページ URL	https://asoju.ac.jp/apfc/total/																										

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

近年では行政を取り巻く環境も著しく変化し、公務員として求められる人材の高度化が見られる。公務員採用試験における人物重視の傾向はさらに顕著となり、面接試験に加えて他の人物試験手法が導入されるケースも増え、人物試験の多様化が見られる。さらに、少子化の中で、特に自治体においては限られた人員での行政運営も必要となってきており、人材の厳選傾向も見られる。このような状況を踏まえると、一次試験に合格するための学力だけでなく、また単に面接試験で十分な受け答えができるということとどまらず、人材として総合的に評価されるための人間力が必要であるといえる。

このような人間力を備えた人材を育成するべく、教育課程を編成するにあたっては、自治体における現場の声や求められる人材像、また自治体の課題等について深く学ぶ必要がある。さらに、近年の官公庁・自治体の人材育成方針等を見るに、学校としては、社会に出た後も自ら成長し続ける姿勢を持った人材を育成することが強く求められているといえ、ここにに向けた取り組みも不可欠である。

そのため、本校としては、企業等と連携し、また現在官公庁・自治体で働いている卒業生にも協力を求め、現場での体験や机上では分かりづらい仕事内容、また現在の自治体の課題等について理解を深めていく。また、ボランティア活動や職場見学を通じて自治体の課題を体験させ、現時点で自分が自治体のためにできることを考え実践させることで課題解決能力を伸ばす取り組みを行う。

これらの取り組みを進めるため、本校では、官公庁・自治体関係者、関連団体関係者との、主に官公庁・自治体の人材育成方針や、現在の社会課題・地域課題等についての意見交換を通じて、より実践的な職業教育の質を確保することを目的として、教育課程編成委員会を設置する。委員会では、以下に示す事項を審議し、授業科目の開設や授業方法の改善・工夫に生かす。

- (1)カリキュラムの企画・運営・評価に関する事項
- (2)各授業科目の内容・方法の充実及び改善に関する事項
- (3)教科書・教材の選定に関する事項
- (4)人材育成方針(求められる人物像)に関する事項
- (5)その他教員としての資質能力の育成に必要な研修に関する事項

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

主に官公庁・自治体の人材育成方針や、現在の社会課題・地域課題等についての意見交換等を通じて、より実践的な職業教育の質を確保することを目的とした教育課程編成委員会を置く。

教育課程編成委員会の意見は、校長代行が主宰する各学科のカリキュラム会議において検討し、カリキュラムの改善(授業科目の新設、改変や、授業方法の改善・工夫)などにできる限り反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
大森 敬祐	自衛隊福岡地方協力本部 福岡地区隊本部班長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	①
藤本 広一	福岡市市民局コミュニティ推進部 部長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	③
中島 賢一	公益財団法人 福岡アジア都市研究所フェロー	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	①
小山 浩俊	社会福祉法人福岡市社会福祉協議会ボランティアセンター 所長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	①
竹口 伸一郎	麻生公務員専門学校福岡校 校長		
蓑原 睦	麻生公務員専門学校福岡校 校長代行		
高木 愛	麻生公務員専門学校福岡校 副主任		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

麻生公務員専門学校福岡校 公務員総合科においては、原則として年に2回、教育課程編成委員会を開催する。開催時期は、原則として第1回を6月、第2回を12月とする。

(開催日時(実績))

第1回 令和2年9月16日 16:30～17:15

第2回 令和3年1月27日 15:00～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
 ①「学生が取り組みやすいオンライン模試を学校独自で実施されてはどうか」との意見については、現時点ではまだ模擬試験を集中的に実施する時期を迎えていないため具体的な着手・実施には至っていないが、授業の確認テストのオンライン実施を計画中である。
 ②「人間的成長を促すために、公務員としての実践的教育に沿う内容で、オンラインだからできる講演会(講師招聘)、セミナー等を、全国に広げた形で探して実施されることも考えられる」との意見については、オンラインであることのメリットを生かして範囲を問わず講師を招聘することは未着手であるが、人間的成長を促すため、講師を招聘して自己分析セミナーを実施することにした(2021年度実施中)。
 ③「Web会議リテラシーを身に付けるチャンスを作り出す必要があるのではないか」との意見については、入学直後の時点で時にweb会議の使い方とマナーについてレクチャーを実施することにした(2021年度実施済み)。また、ホームルームをオンラインで実施する中で、オンラインでのディベートやレクリエーション等を実施することにした(2021年度実施中)。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
 近年、公務員の現場においては企画立案だけでなく、実際に自分が積極的に動ける人材が求められている。また、地域文化や行事の面でも、職員としてというよりも、自治体の構成員の一人として協働の精神が強く求められている。本連携においては、主に現場の実際の職員の取り組みや、それについての波及効果についての学びやグループディスカッション、発表等を通じて、これらの取り組みを応用発展させる能力を身につけることを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
 授業科目の担当教員と企業・業界団体等の講師が事前の打ち合わせを行い、講義・演習内容、評価基準等について定める。適宜、企業から派遣された講師が講義を行うとともに、グループディスカッションの状況、レポートを確認し、助言を行う。演習終了後には、事前に定めた評価基準に従い、担当教員が成績評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
公務員リテラシー基礎Ⅱ	公務員になるにあたって必要な知識と教養を身につけるとともに、社会問題や課題について考え、分析し、行動する力をつける。また、学外講師よりこれからの公務員に求められる資質を学び、公務員に対しての自己の気づきを醸成する。	公益財団法人 福岡アジア都市研究所

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 「学校法人麻生塾 教職員研修規程」に基づき、計画的に教員を研修に参加させる。
 研修は、教職員に対して、現在就いている職又は将来就くことが予想される職に係る職務の遂行に必要な知識又は技能等を修得させ、その遂行に必要な教職員の能力及び資質等の向上を図ることを目的とする。
 公務員総合科においては、公務員採用試験についての知識やスキルを習得するため、官庁や自治体を実施する各種説明会や各種団体の方による講習会等へ、積極的に教員を参加させる。さらに、特に新任教員を中心に、公務員採用試験動向の把握や、公僕としてふさわしい人材育成を可能にするための研修へも参加させている。

(2)研修等の実績

- ①専攻分野における実務に関する研修等
- ・研修名:「初級本科研修会」(連携企業等:株式会社 実務教育出版)
 日 程:令和3年2月 対象(参加者): 箕原、松隈、甲斐
 内 容:他校の運営・指導等の情報収集、学校運営及び公務員受験指導についての意見交換、自治体採用担当者講演、公務員試験動向と現在および今後の公務員採用試験についての講演
 特 記:研修は、新型コロナウイルス感染症感染状況の影響で、実施連携企業判断で中止となり実施できていない。
 - ・研修名:「SDGs de 地方創生カードゲーム研修会」(連携企業等:地域おこし舎)
 日 程:令和2年12月 対象(参加者): 箕原、佐藤、梶村、柴田、長友、松隈、甲斐
 内 容:SDGs=持続可能な開発目標の考え方を、特に地方創生の切り口からカードゲーム形式で学習
 特 記:研修は、新型コロナウイルス感染症感染状況の影響で、実施連携企業判断で中止となり実施できていない。

②指導力の修得・向上のための研修等

- ・研修名:「コーチング実戦」【言語改善対応編】(連携企業等:組織デザイン・ラボ)
日 程:令和2年9月2日 対象:本多利幸、月足 勇
令和3年2月17日 対象:長友裕幸
内 容:クラスを乱す言動をする学生の事例を使って効果的な質問を作り、実践する。
- ・研修名:「コーチング実戦」【多欠学生対応編】(連携企業等:組織デザイン・ラボ)
日 程:令和3年2月3日 対象:松隈達也
内 容:欠席しがちで、やる気が落ちている学生の対応事例を使って効果的な質問を作り、実践する。
- ・研修名:「相手も自分も活かす、個別対応強化研修」
日 程:令和2年9月9日 対象者:田中純一、山端亜弥
令和3年2月10日 対象者:松隈達也
内 容:人との関わりや考え方による4つのタイプを知り、タイプ毎の対応方法(効果的な叱り方、褒め方、提示の仕方など)を知る。

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

- ・研修名:「SDGs de 地方創生カードゲーム研修会」(連携企業等:地域おこし舎)
日 程:令和3年12月 対象(参加者):全教員
内 容:SDGs=持続可能な開発目標の考え方を、特に地方創生の切り口からカードゲーム形式で学習
- ・研修名:「初級本科研修会」(連携企業等:株式会社 実務教育出版)
日 程:令和4年2月上旬 対象(参加者):小島、豊田
内 容:他校の運営・指導等の情報収集、学校運営及び公務員受験指導についての意見交換、公務員採用担当者講演 等

②指導力の修得・向上のための研修等

- ・研修名:「コーチング基礎」(連携企業等:組織デザイン・ラボ)
日 程:令和3年5月19日 対象:未受講教員
内 容:コーチングのスタンス、効果、カウンセリングとの違いを知り、基本の対応の流れを体験する。
- ・研修名:「コーチング実戦」【多欠学生対応編】(連携企業等:組織デザイン・ラボ)
日 程:令和3年9月8日 対象:未受講教員
内 容:欠席しがちで、やる気が落ちている学生の対応事例を使って効果的な質問を作り、実践する。
- ・研修名:「コーチング実戦」【言語改善対応編】(連携企業等:組織デザイン・ラボ)
日 程:令和3年12月8日 対象:未受講教員
内 容:クラスを乱す言動をする学生の事例を使って効果的な質問を作り、実践する。
- ・研修名:「個別対応力強化研修」(連携企業等:組織デザイン・ラボ)
日 程:令和3年8月18日 対象者:全教員
令和4年2月16日 対象者:全教員
内 容:人との関わりや考え方による4つのタイプを知り、タイプ毎の対応方法(効果的な叱り方、褒め方、提示の仕方など)を知る。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校の基本方針に基づき、学校運営が適正におこなわれているかを企業関係者、保護者、地域住民、高校関係者等の参画を得て、包括的・客観的に判定することで、学校運営の課題・改善点・方策を見出し、学校として組織的・継続的な改善を図る。また、情報を公表することにより、開かれた学校づくりをおこなう。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像、他
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、人事・給与規程、業務効率化、他
(3) 教育活動	業界の人材ニーズに沿った教育、実践的な職業教育、教職員の資質向上
(4) 学修成果	教育目的達成に向けた目標設定、事後の評価・検証、就職率、退学
(5) 学生支援	修学支援、生活支援、進路支援、卒業生への支援、他
(6) 教育環境	教育設備・教具の管理・整備、安全対策、就職指導室・図書室の整備、
(7) 学生の受入れ募集	APの明示、進路ニーズ把握、パンフレット・募集要項の内容、公正・適
(8) 財務	財政的基盤の確立、適切な予算編成・執行、会計監査、財務情報公開
(9) 法令等の遵守	専修学校設置基準の順守、学内規程の整備・運用、自己点検・評価、
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献、地域貢献、学生のボランティア活動の推奨、他
(11) 国際交流	留学生の受入、支援体制

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

①公務員職業観醸成のための各種活動に関する「自衛隊入隊の卒業生状況については、広報的に合致するものであれば、本人を通じて情報提供等ができる」との意見については、これをヒントとして、本校卒業生の現役自衛官に複数来校してもらい、新入生への指導・アドバイスをってもらうこととした。これにより、公務員を目指す者としての心構えを身に付けさせるとともに、公務員としての職業観醸成を図る(2021年度実施済み)。

②「体験、感動をする取り組みが実施されている。コロナと共生しながら、今後実施できない場合の策が必要と感じる」との意見については、オンライン運営下でも学生たちがクラスメイトとのつながり、学校とのつながり、学ぶ楽しさを感じる施策を複数行うこととした。具体的には、オンライン上でのレクリエーション、オンライン授業と連動させた数週間にわたる謎解きゲームの実施、オンライン授業の理解度を確認するチェックテストでのクラス対抗戦等が挙げられる。

③教育環境に関する「図書館に電子書籍があるとよい」との意見については、電子書籍そのものではなく、また、本校単独ではなく学校法人としての取り組みではあるが、書籍ダイジェスト配信サービスが開始されることとなった。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
大森 敬祐	自衛隊福岡地方協力本部 福岡地区隊 隊本部班長	令和2年8月1日～令和4年 3月31日(1年8ヵ月)	企業等委員
藤本 広一	福岡市市民局コミュニティ推進部 部長	令和3年4月1日～令和5年 3月31日(2年)	企業等委員
中島 賢一	公益財団法人 福岡アジア都市研究所 フェロー	令和2年4月1日～令和4年 3月31日(2年)	企業等委員
小山 浩俊	社会福祉法人福岡市社会福祉協議会 ボランティアセンター 所長	令和2年4月1日～令和4年 3月31日(2年)	企業等委員
大坪 洋二	久留米学園高等学校 教頭	令和2年4月1日～令和4年 3月31日(2年)	高校関係者
小林 芳光	博多駅南2丁目4区 民生委員	令和3年4月1日～令和5年 3月31日(2年)	地域住民
末武 勝信	卒業生	令和2年4月1日～令和4年 3月31日(2年)	卒業生
小川 小百合	在校生保護者	令和3年4月1日～令和5年 3月31日(2年)	PTA

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://asojuku.ac.jp/about/disclosure/doc/apfc/2020/hyoka.pdf>

公開時期: 令和2年10月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育方針・カリキュラム・就職指導状況など学校運営に関して、企業等や高校関係者・保護者などに広く情報を提供することで、学校運営の透明性を図るとともに、本校に対する理解を深めていただくことを目的とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	歴史、教育理念、教育目標、ASOの考え方、3つの強み
(2) 各学科等の教育	入学者受入方針、教育課程編成・実施方針、カリキュラム、合格実績
(3) 教職員	教員一覧及び実務家教員科目
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職サポート、GCB教育、企業連携
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、学園祭、部活動・サークル活動、学外ボランティア
(6) 学生の生活支援	生活環境サポート
(7) 学生納付金・修学支援	学費とサポート、学習支援(各種支援制度)
(8) 学校の財務	事業報告書、貸借対照表、収支計算書、財産目録、監査報告書
(9) 学校評価	自己点検・評価、学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	グローバル教育、留学・海外研修
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

<https://asojuku.ac.jp/apfc/>

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 公務員総合科) 令和3年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			社会科学講義基礎	公務員試験の一次試験(筆記試験)で頻出となる社会科学の知識を習得することを学習目標としてに講義を行う。	1前後	60	4	○	△		○	○			
○			人文科学講義基礎	公務員試験の一次試験(筆記試験)における「人文科学」での得点率を上げることを目標に講義を行う。	1前後	120	8	○	△		○	○	○		
○			自然科学講義基礎	公務員採用試験で出題される自然科学分野の内容を理解できるように講義を行う。	1前後	75	5	○	△		○	○	○		
○			文章理解講義基礎	文章読解を通して幅広い教養を身につけ、公務員試験の1次試験(筆記試験)での出題パターンを理解する。また、国語分野の知識や作文・要約の演習を通じて、豊かな表現力を養うための講義を行う。	1前後	60	4	○	△		○	○	○		
○			判断推理講義基礎	判断推理において、公務員採用試験に出題される単元を中心に、麻生オリジナルテキストと授業内で配布されるプリントを使用し講義を行う。	1前後	105	7	○	△		○	○			
○			数的推理講義基礎	数的推理において、公務員採用試験で出題されやすい単元を講義する。	1前後	90	6	○	△		○	○			
○			資料解釈講義基礎	公務員採用試験で出題されやすい資料解釈の単元を、演習プリントや麻生オリジナルテキストを使用して単元ごとに講義する。	1後	15	1	○	△		○		○		
○			適性一般知識演習基礎	事務適性試験の反復練習を実施し、適性試験に慣れ、処理速度を上げる。また、演習試験で講義内容の理解と修得状況の確認を行い知識の定着を図る。	1前後	150	10			○	○	○			
○			公務員リテラシー基礎Ⅰ	公務員になるにあたって必要な知識と教養を身につけることを目的とし、志望する公務員について正しく理解することに加えて、効果的な受験までの活動と自己を知るための各種の活動を行う。	1前後	115	7	○	△		○	○	○		
○			公務員リテラシー基礎Ⅱ	公務員になるにあたって必要な知識と教養を身につけるとともに、社会問題や課題について考え、分析し、行動する力をつける。また、学外講師よりこれからの公務員に求められる資質を学び、公務員に対しての自己の気づきを醸成する。	1後	15	1	○	△		○	○	○	○	
○			GCBⅠ	マナーと協力(協働)について学ぶ全8講座を、50分授業×15回で実施する。	1前	15	1	○	△		○	○			
○			ビジネス実務基礎	パソコンの基本的な操作とペン字を行う。	1前後	30	2	○	△		○		○		
○			社会科学講義実戦	初級程度公務員一次試験に向けた社会科学の問題演習を実施する。	2前	30	2	○	△		○	○			

(文化教養専門課程 公務員総合科) 令和3年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			人文科学講義 実戦	公務員試験の一次試験(筆記試験)での頻出単元である「人文科学」での得点率を上げることがを学習目標に掲げ、講義と問題演習を行う。	2前	60	4	○	△		○	○	○		
○			自然科学講義 実戦	公務員試験の一次試験(筆記試験)で「自然科学」での得点率を上げることがを学習目標に講義と問題演習を行う。	2前	45	3	○	△		○	○	○		
○			文章理解講義 実戦	文章読解を通して、幅広い教養を身に付ける。また、国語分野の学習を通じて豊かな表現力を養う。	2前	30	2	○	△		○	○	○		
○			判断推理講義 実戦	公務員試験の一次試験(筆記試験)で「判断推理/課題処理」での得点率を上げることがを学習目標に講義を行う。	2前	15	1	○	△		○	○	○		
○			数的推理講義 実戦	公務員試験一次試験(筆記試験)の「数的推理」で、60%以上の得点率をとることができるよう数的推理の要点を踏まえ過去問演習中心に講義する。	2前	30	2	○	△		○	○	○		
○			適性一般知識 演習実戦	事務適性試験演習を通し、事務処理能力を身に付ける。また、事前に指定された範囲の暗記確認テストを受けることで、知識科目の定着状況を確認する。	2前	75	5			○	○	○	○		
○			GCB II	公務員として、地域・国家の発展に貢献する人材となるため、志を立て、将来のキャリアビジョンを自分の言葉で表現できるよう講義を行う。	2前	15	1	○			○	○	○		
○			公務員リテラシー実戦 I	職種紹介や受験ガイダンスを通して、受験についての幅広い知識を身に付ける講義を行う。	2前	50	3	○	△		○	○	○		
○			公務員リテラシー実戦 II	公務員試験2次試験対策として、改めて公務員の職種内容を理解し、さらには面接での所作・マナー、受答えの内容について指導を行う。併せて、今後の1次試験に向けた教養的な対策も行う。	2前	50	3	○	△		○	○	○		
○			総合演習実戦	初級公務員採用本試験形式の模擬試験を解く。実践形式で時間内で全科目の演習を行い、知識及び解法の総復習と確認を行う。	2前	75	5	△	○		○	○	○		
○			一般教養演習 実戦 I	本試験への実戦力を平常期より養う目的のため、本試験形式(本試験と同様の制限時間で実施)で演習を行い、知識及び知能の解法について総復習と確認を行う。	2前	60	4	△	○		○	○	○		
○			一般教養演習 実戦 II	本試験で確実に得点を挙げる目的のため、実際の試験形式と同様の模擬試験演習を回数を増やし実施する。これにより、9月よりの初級程度本試験に向けて習熟度を高める。	2前	140	9	△	○		○	○	○		

(文化教養専門課程 公務員総合科) 令和3年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			一般教養解説講義Ⅰ	一般教養演習実戦Ⅰにおいて行った問題演習について、重点項目の振り返りを目的とした解説講義を行う。これにより、理解が不足している箇所の見直しを図り、また理解が及んでいる箇所についても再確認を行う。	2前	30	2	○			○		○		
○			一般教養解説講義Ⅱ	一般教養演習実戦Ⅱにおいて行った問題演習について、重点項目の全体的振り返りを行い、即時に本試験に対応できる実践力を培う。また、自己の問題解答についての振り返りを目的とした講義を行い、本試験に向けて最終確認を行う。	2前	70	4	○			○		○		
○			ビジネス実務実戦	社会制度知識を身につけ見識を深める。また、自己のコミュニケーション力を向上させるために、各種方法(ビジネスコミュニケーション、英会話、生命倫理映画等)を体験することでコミュニケーション手法の幅を広げる。さらに、自己管理目的としたキャリアプランニングの演習・講義を行う。	2後	75	5	○	△		○		○	○	
合計															
					28	科目	1700単位時間(111単位)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
(1) 学則に定める当該学年の所定の科目を全て履修している者 (2) 学年の出席率が90%以上である者 上記を満たさない者は卒業判定会議にて判定する。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	15週